

Q どんなことをするの？

基本目標2 共に思いやり支え合う安全で安心なまち

少子化・高齢化や核家族化が進む中、安全で安心なまちを実現するためには、福祉や保健、医療、防災などの分野において、地域内における住民相互の助け合いや連携が必要となっています。

このため、すべての人が生涯を通じて安心して暮らせるよう、高齢者と障害者の自立や子育てを社会全体で支え合う地域福祉の推進に努めます。

また、健やかで充実した生活ができるよう、健康づくりや介護予防に心掛けるなど、健康への意識の向上を図るとともに、医療機関や行政の連携に市民が協力する地域医療体制の確立を目指します。

さらに、災害に強いまち、事故や犯罪、消費者被害がないまちを目指し、防災と消防の基盤整備を進めるとともに、地域内で活動する団体や組織を育成し、互いに呼び掛け合い、助け合うことで防止、抑止意識の向上を図ります。

基本施策5 高齢者の安全確保と社会参加の促進

施策① 高齢者の支援体制の整備 施策② 高齢者の交流活動の促進 施策③ 高齢者の活躍の場の創出

基本施策6 障害のある人への支援

施策① 児童デイサービスセンターの設置と運営 施策② 障害福祉サービスの提供と支援体制の整備
施策③ 見守り体制の整備 施策④ ボランティアの育成

基本施策7 子どもと子育て家庭への支援

施策① 子育て支援サービスの充実 施策② 保育サービスの充実 施策③ 子どもの生活環境の確保

基本施策8 保健予防と地域医療の推進

施策① 健康づくりと保健予防の充実 施策② 特定健康診査や特定保健指導などの推進 施策③ 地域医療体制の充実

基本施策9 保健・医療・福祉の一体的取り組み

施策① 保健・医療・福祉サービス拠点施設の整備

基本施策10 災害に強いまちづくりの推進

施策① 危機管理体制の強化 施策② 地域防災力の強化 施策③ 救急体制の充実 施策④ 広域による消防体制の確立

基本施策11 防災・消防基盤の整備

施策① 治山・治水による安全の確保 施策② 建物の耐震化 施策③ 消防施設・設備の充実
施策④ 災害や緊急時に備えた飲料水の確保 施策⑤ デジタル無線の整備

基本施策12 犯罪、事故、消費者被害がないまちづくりの推進

施策① 地域防犯力の強化 施策② 交通安全対策の推進 施策③ 消費者生活の安全の確保

成果指標一覧

指標	内容	平成22年度 現状	平成27年度 目標	単位
要介護認定率	大野市における要介護認定率	15.9	15.9	%
お出かけほっとサロン事業参加者数	お出かけほっとサロン事業の年間延べ参加者数	3,716 (21年)	12,000	人
雇用が促進された高齢者の数	特定求職者の雇用支援により雇用された高齢者の累積人数	3	50	人
障害者相談支援センター相談件数	障害者支援の制度情報の入手などで障害者相談支援センターに相談のあった年間件数	2,564 (21年)	3,000	件
ボランティア登録者数	福祉関係のボランティア登録者数	5,190 (21年度)	5,500	人
地域子育て支援センター利用者数	子育てに関する相談や育児情報の入手などで地域子育て支援センターを利用した年間延べ人数	4,994 (21年度)	5,500	人
休日・延長保育の利用者数	就労と育児の両立支援のために、休日保育や延長保育を利用した子どもの年間延べ人数	283 (21年度)	518	人
特定健康診査の実施率	国民健康保険加入者で40～74歳の特定健康診査実施率	36.9 (21年度)	80.0	%
特定保健指導実施率	メタボリックシンドロームの該当者・予備群の人に対する保健指導実施率	44.7 (21年度)	60.0	%
かかりつけ医の浸透率	市民アンケートで「かかりつけ医がある」と回答した人の割合	72.0 (21年)	80.0	%
保健・医療・福祉サービス施設の利用しやすさ	市民アンケートで「利用しやすい」と回答した人の割合	17.6 (14年)	50.0以上	%
自主防災組織の結成率	全行政区に対する自主防災組織を結成した行政区の割合	84	100	%
消防団員の充足率	消防団員定数に対する消防団員の割合	98	100	%
普通救命講習の修了者数	事業所と一般市民を対象とした応急手当などの救急講習を修了した年間人数	400 (21年度)	500	人
里山砂防事業の実施箇所	里山砂防事業の実施箇所数	1	2	カ所
住宅の耐震化率	人が居住している住宅数に対する耐震性を有する住宅数の割合	65	90	%
消防水利の充足率	消防法に基づく消防水利の基準設置数に対する設置済み数の割合	66	70	%
避難情報や国民保護情報などの一斉伝達範囲	デジタル同報系防災行政無線の人口カバー率	2	100	%
刑法犯認知件数	大野市における年間刑法犯認知件数	160 (21年)	100以下	件
消費者相談センター相談件数	消費者相談センターに相談があった年間件数	125 (21年度)	150	件